

公立大学法人大阪府立大学

平成 22 事業年度の業務実績に関する評価結果

<たたき台>

目次

- 1 公立大学法人大阪府立大学の年度評価の考え方 1ページ
- 2 全体評価 2ページ
 - (1) 評価結果と判断理由
(参考) 17年度評価、18年度評価、19年度評価、20年度評価、21年度評価
<全体評価にあたって考慮した事項>
 - ② 公立大学法人大阪府立大学の基本的な目標
 - ② 平成22年度における重点的な取組み
 - ③ 特筆すべき取組み
 - (2) 評価にあたっての意見、指摘等
- 3 大項目評価 5ページ
 - 3-1 「業務運営の改善及び効率化」に関する大項目評価
(1) 評価結果と判断理由
(参考) 17年度評価、18年度評価、19年度評価、20年度評価、21年度評価
<大項目評価にあたって考慮した事項>
 - ① 特筆すべき小項目評価
<小項目評価の集計結果>
 - (2) 評価にあたっての意見、指摘等
 - 3-2 「財務内容の改善」に関する大項目評価 7ページ
 - (1) 評価結果と判断理由
(参考) 17年度評価、18年度評価、19年度評価、20年度評価、21年度評価
<大項目評価にあたって考慮した事項>
 - ① 特筆すべき小項目評価
<小項目評価の集計結果>
 - (2) 評価にあたっての意見、指摘等

3-3 「自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供」に関する大項目評価 8ページ

(1) 評価結果と判断理由

(参考) 17年度評価、18年度評価、19年度評価、20年度評価、21年度評価

<大項目評価にあたって考慮した事項>

① 特筆すべき小項目評価

<小項目評価の集計結果>

(2) 評価にあたっての意見、指摘等

3-4 「その他の業務運営」に関する大項目評価

9ページ

(1) 評価結果と判断理由

(参考) 17年度評価、18年度評価、19年度評価、20年度評価、21年度評価

<大項目評価にあたって考慮した事項>

① 特筆すべき小項目評価

<小項目評価の集計結果>

(2) 評価にあたっての意見、指摘等

3-5 「大学の教育研究等の質の向上」に関する大項目評価

10ページ

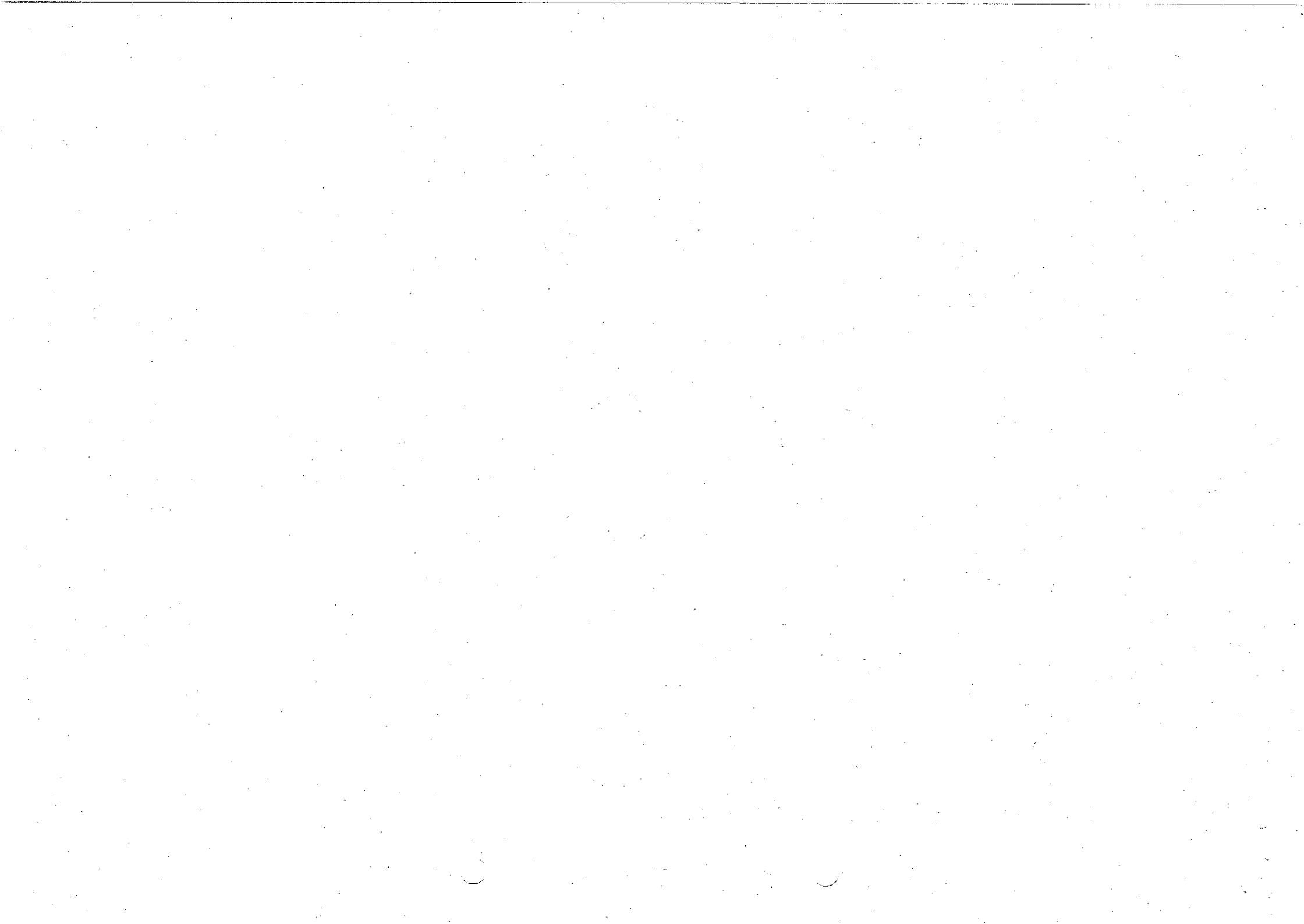
(1) 進捗状況の確認結果

(参考) 17年度進捗状況、18年度評価、19年度評価、20年度評価、21年度評価

<進捗状況の確認にあたって考慮した事項>

① 特筆すべき進捗状況

(2) 進捗状況の確認にあたっての意見、指摘等



1 公立大学法人大阪府立大学の年度評価の考え方

- 本評価委員会においては、「公立大学法人大阪府立大学にかかる年度評価の考え方について」（平成17年12月決定、平成19年2月改正）に基づき、次のとおり、平成22事業年度の業務の実績に関する評価を行った。

（評価の基本方針）

評価にあたっては、国立大学法人評価委員会における評価方法等を踏まえつつ、特に、法人化を契機とする大学改革の実現、教育研究の特性への配慮、公立大学としての地域における役割と府民への説明責任の3点を考慮した。

（評価の方法）

評価は「項目別評価」と「全体評価」を行い、このうち「項目別評価」では、法人による自己評価・自己点検の結果をもとに、業務実績に関する事実確認、法人からのヒアリング等を通じて、年度計画の進捗状況を確認するとともに、法人の自己評価・点検の妥当性の検証と評価を行った。また、「全体評価」では、「項目別評価」の結果等を踏まえつつ、中期計画等の進捗状況全体について総合的な評価を行った。

（「教育研究等の質の向上」に関する項目の取り扱い）

「項目別評価」のうち、「教育研究等の質の向上」に関する項目については、教育研究の特性への配慮から、専門的な観点からの評価は行わず、進捗状況の確認にとどめた。（地方独立行政法人法第79条参照）

- なお、平成22事業年度の評価にあたっては、当該年度で中期目標期間が終了することになるため、中期目標期間の達成度を意識して評価作業を行った。

2 全体評価

(1) 評価結果と判断理由

- 平成22事業年度の業務実績に関する評価については、5ページ以降に示すように、大項目のうち、「業務運営の改善及び効率化」、「財務内容の改善」、「自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供」及び「その他の業務運営」の4つの項目について、A評価（「計画どおり」進捗している）が妥当であると判断し、また「大学の教育研究等の質の向上」の項目についても「計画どおり」進捗していることを確認した。
- 特に、理事長のトップマネジメントのもと、目標を大きく上回る外部研究資金の獲得や、重点戦略目標の実現のための政策的な予算配分など、全学的な経営戦略が継続して推進されていることは評価したい。
- 以上の大項目評価の結果に加え、公立大学法人大阪府立大学の基本的な目標、22年度の重点的な取り組み等を総合的に考慮し、平成22事業年度の業務実績については、「全体として年度計画及び中期計画のとおりに進捗している」とした。

なお、法人の取り組みをふ職して、本評価委員会として、次の意見を付記する。

評価委員会としての付記意見を記載

業務運営の改善及び効率化 (5ページ)	S 特筆すべき進捗状況	A 計画どおり	B おおむね計画どおり	C やや遅れている	D 重大な改善事項あり
財務内容の改善 (7ページ)	S 特筆すべき進捗状況	A 計画どおり	B おおむね計画どおり	C やや遅れている	D 重大な改善事項あり
自己点検・評価及び情報提供 (8ページ)	S 特筆すべき進捗状況	A 計画どおり	B おおむね計画どおり	C やや遅れている	D 重大な改善事項あり
その他の業務運営 (9ページ)	S 特筆すべき進捗状況	A 計画どおり	B おおむね計画どおり	C やや遅れている	D 重大な改善事項あり
大学の教育研究等の質の向上 (10ページ)					

「計画どおり」進捗していることを確認

法人の基本的な目標、22年度の重点的な取り組み等を総合的に評価して...

＜全体評価の評価結果＞
「全体として年度計画及び中期計画のとおりに進捗している」

- (参考)
- 17年度評価：全体として年度計画及び中期計画のとおりに進捗している
 - 18年度評価：全体として年度計画及び中期計画のとおりに進捗している
 - 19年度評価：全体として年度計画及び中期計画のとおりに進捗している
 - 20年度評価：全体として年度計画及び中期計画のとおりに進捗している
 - 21年度評価：全体として年度計画及び中期計画のとおりに進捗している

＜全体評価にあたって考慮した事項＞

①公立大学法人大阪府立大学の基本的な目標

- 法人の基本的な目標について、次のとおり確認した。
- ・ 法人化6年度目である平成22年度において、中期計画期間の最終年度であり、同計画の着実な推進に向け、重点的な取り組みを行った。

②平成22年度における重点的な取り組み

平成22年度においては、次のような事項に重点的に取り組んだことを確認するとともに、小項目評価のウエイト付けとの整合性を確認した。

- ・ 文部科学省教育補助金等を活用して、更なる教育改革を行うとともに研究水準の向上に努めた。
- ・ 21世紀科学研究機構を中心とした戦略的研究を推進した。
- ・ 学部・学科等再編を含む大学改革を推進した。
- ・ 就職支援をはじめとする、学生への支援を拡充した。
- ・ 府民に開かれた大学として、地域貢献に取り組んだ。
- ・ 研究成果を活かして、産学官連携を拡充した。
- ・ 大学の魅力や存在感をアピールするため、戦略的広報活動を推進した。
- ・ 外部資金獲得の強化や寄付金収入の拡充をはじめ、財務内容を改善した。

③特筆すべき取り組み

項目別評価の結果をもとに、特筆すべき取り組みについて、次のとおり確認した。

- ・ 22年度新規に教育補助金等に採択されたプログラムを通じ、学部・大学院において教育内容の充実を図るとともに、これまでに採択された事業についても引き続き推進し、2つのプログラムについては、中間評価において最高ランクの「S」評価を受けた。
- ・ 21世紀科学研究機構において、新たに4研究所を開設し、社会ニーズに対応したトツプダウン型の研究を推進するとともに、食糧問題や新産業の創出に繋がる研究開発を推進するため、「植物工場研究センター」の整備を行った。
- ・ 求人情報検索システムの改善による就職支援や、学生の英語力強化のため、学部生のTOEIC受験料の助成による受験の奨励制度を導入し、学生への支援を強化するとともに、学生の自主学習スペースとして「ラーニングコモンズ」を開設するなど、学生の教育研究環境の向上に取り組んだ。
- ・ エクステンション・センターにて多様な公開講座を提供するとともに、府民と専門家が同じ目線でコミュニケーションする場としてサイエンスカフェを新規に開催した。
- ・ 民間企業等との共同研究、受託研究の実施や「地域貢献パートナー協定」に基づく企業との商品開発・販売など、産学官連携を推進し、共同研究件数や特許権取得累計件数等、年度計画を上回る成果を得た。
- ・ 受験生をターゲットとしたホームページのリニューアルや地域住民を対象とした記事型広告「What's new」の発行、中舌舌鳥キャンパスを地域に開放する花（さくら）まつりの実施などのイベントを通じて、戦略的な広報活動を行った。
- ・ 理事長（学長）のトツプマネジメントのもと、年度計画を上回る外部研究資金を獲得（法人化前に比して116%増）するとともに、直面する全学的課題として重点戦略目標を定めて政策的に予算配分し、目標の実現に取り組んだ。

(2) 評価にあたっての意見、指摘等

○

--

3-1 「業務運営の改善及び効率化」に関する大項目評価

(1) 評価結果と判断理由

○ 小項目評価の集計結果では、A評価（「計画どおり」進捗している）である。引き続き、理事長のリーダーシップを活かす取組みが進められ、継続して目標を大幅に上回る外部研究資金の獲得や、重点戦略目標実現に向けた政策的な予算配分など、全学的な大学運営が進められており、全体として計画どおり業務運営が進められていると認められる。よって、大項目評価としては、A評価（「計画どおり」進捗している）が妥当であると判断した。

評価結果	S 特筆すべき 進捗状況	A 計画どおり	B おおむね計画 どおり	C やや遅れている	D 重大な改善事 項あり
------	--------------------	------------	--------------------	--------------	--------------------

(参考) 17年度評価：A、18年度評価：A、19年度評価：A、20年度評価：A、21年度評価：A（理事
長のリーダーシップを活かす取組みが進められ、計画に沿った業務運営が着実に進められた）

<大項目評価にあたって考慮した事項>

①特筆すべき小項目評価

- 小項目評価がIV（計画を上回って実施）の項目は次のとおりであった。（（ ）は小項目評価の番号、【 】は小項目評価の結果及びウエイト付）
 (134) 全学的経営戦略の推進【IV・ウエイト2】
 理事長（学長）のトップマネジメントのもと、引き続き外部研究資金の獲得を進めるとともに、「大阪府立大学基金」等を通じて前年度並みの寄付金を獲得するなど、自律的な収支構造への転換、財政基盤の安定化に向けた取組みを進めている点を評価する。また、直面する全学的課題として重点戦略目標を定めて政策的に予算配分し、目標の実現に取り組んでいる。

<小項目評価の集計結果>

31項目のすべてが、小項目評価のⅢまたはⅣに該当し、ウエイト2を考慮すると、Ⅲ～Ⅴの項目の割合は 36/36となることから、小項目評価の集計では、A評価（「計画どおり」に進捗している）となる。

	評価の 対象項 目数	ウエイト を考慮し た項目数	I 計画を大 幅に下回 っている	II 計画を十 分に実施 できてい ない	III 計画を順 調に実施 している	IV 計画を上 回って実 施してい る	V 計画を大 幅に上回 っている
運営体制の改善	11	13	0	0	11	2	0
教育研究組織の見直し	2	3	0	0	3	0	0
人事の適正化	12	14	0	0	14	0	0
事務等の効率化・合理化	6	6	0	0	6	0	0
合計	31	36	0	0	34	2	0

(2) 評価にあたっての意見、指摘等

- 教員評価という難しい取組みを粛々と進めている点は評価できる。

3-2 「財務内容の改善」に関する大項目評価

(1) 評価結果と判断理由

- 小項目評価の集計結果では、A評価（「計画どおり」進捗している）である。報奨金の授与など多様なインセンティブ保持方策の取組みを行い、22年度も目標を上回る外部研究資金を継続的に獲得しており、収入面では計画以上の成果が上がっている。全体として計画どおり財務内容の改善の取組みが進められていることから、大項目評価としては、A評価が妥当であると判断した。

評価結果	S 特筆すべき 進捗状況	A 計画どおり	B おおむね計画 どおり	C やや遅れている	D 重大な改善事 項あり

（参考）17年度評価：A、18年度評価：A、19年度評価：A、20年度評価：A、21年度評価：A（目標を上回る外部研究資金を継続して獲得し、経費の抑制等も着実に進められた）

<大項目評価にあたって考慮した事項>

- ①特筆すべき小項目評価
 - 小項目評価がV（計画を大幅に上回って実施）の項目は次のとおりであった（170）外部研究資金の獲得【V・ウエイト2】
引き続き、年度計画に掲げる目標（法人化前に対して30%増）を大幅に上回る116%増の外部研究資金を獲得したことを高く評価する。

<小項目評価の集計結果>

15項目のすべてが、小項目評価のⅡまたはⅤに該当し、ウエイト2を考慮すると、Ⅱ～Ⅴの項目の割合は16/16となることから、小項目評価の集計では、A評価（「計画どおり」に進捗している）となる。

	評価の 対象項 目数	ウエイト を考慮し た項目数	I 計画を大 幅に下回 っている	II 計画を十 分に実施 できてい ない	III 計画を順 調に実施 している	IV 計画を上 回って実 施している	V 計画を大 幅に上回 って実施 している
外部研究資金等の自己 収入増加	5	6	0	0	4	0	2
経費の抑制	7	7	0	0	7	0	0
資金の運用管理の改善	3	3	0	0	3	0	0
合計	15	16	0	0	14	0	2

(2) 評価にあたっての意見、指摘等

- 独立行政法人化し、全体的な効率化を図っている点は評価できる。
- 外部研究資金の獲得において、大阪府立大学で目標を上回る実績が出ているのは、法人が大阪府内においてそれだけ信用力があることを示すものである。
- 大学は、教員の知的活動による教育と研究の総体であり、安易に教員を減らすことはどうか。

3-3 「自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供」に関する大項目評価

(1) 評価結果と判断理由

- 小項目評価の集計結果では、A評価（「計画どおり」進捗している）である。広報誌の発行、ホームページのリニューアル等を通じて大学情報の積極的な情報発信に取り組み、全体として計画どおり進められていることから、大項目評価としては、A評価が妥当であると判断した。

評価結果	S				
	特筆すべき進捗状況	A 計画どおり	B おおむね計画どおり	C やや遅れている	D 重大な改善事項あり

(参考) 17年度評価：A、18年度評価：A、19年度評価：A、20年度評価：A、21年度評価：A（全学単位の自己点検・評価を計画どおり実施）

<大項目評価にあたって考慮した事項>

①特筆すべき小項目評価

- 小項目評価がIV（計画を上回って実施）の項目は次のとおりであった。（（ ）は小項目評価の番号、【 】は小項目評価の結果及びウェイト付け）

(193) 法人情報の積極的な公開・公表【IV】

地域住民を対象とした記事型広告「What's府大」の発行やホームページのリニューアルなど、法人情報の積極的な情報発信に努めている。また、新たに中舌鳥キャンパスを地域に開放する花（さくら）まつりを実施するなど、イベント等を通じて戦略的な広報活動をを行っている点を評価した。

<小項目評価の集計結果>

9項目すべてが小項目評価のⅢまたはⅣに該当し、ウェイト2を考慮すると、Ⅲ～Ⅴの項目の割合は 10/10となることから、小項目評価の集計では、A評価（「計画どおり」に進捗している）となる。

評価の充実 情報公開	評価の 対象項 目数	ウェイト を考慮し た項目数	I II III IV V				
			計画を大 幅に下回 っている	計画を十 分に実施 できない	計画を順 調に実施 している	計画を上 回って実 施してい る	計画を大 幅に上回 って実施 している
5	5	5	0	0	5	0	0
4	4	5	0	0	4	0	0
合計	9	10	0	0	9	1	0

(2) 評価にあたっての意見、指摘等

- 広報室を新たに設置することで広報体制を一元化し、戦略的な広報に努めている点は評価できる。

3-4 「その他の業務運営」に関する大項目評価

(1) 評価結果と判断理由

- 小項目評価の集計結果では、A評価（「計画どおり」進捗している）である。施設等の整備や安全管理体制について、計画どおり進捗していることを確認しており、大項目評価としては、A評価が妥当であると判断した。

評価結果	S 特筆すべき 進捗状況	A 計画どおり	B おおむね計画 どおり	C やや遅れている	D 重大な改善事 項あり
------	--------------------	------------	--------------------	--------------	--------------------

(参考) 17年度評価：A、18年度評価：A、19年度評価：A、20年度評価：A、21年度評価：A（施設
の整備や安全管理体制は、全体として計画どおり進捗）

<大項目評価にあたって考慮した事項>

- ①特筆すべき小項目評価
- 特記事項なし。

<小項目評価の集計結果>

18項目すべてが小項目評価のⅡに該当し、ウェイト2を考慮すると、Ⅲ～Ⅴの項目の割合は19/19となることから、小項目評価の集計では、A評価（「計画どおり」に進捗している）となる。

	評価の 対象項 目数	ウェイト を考慮し た項目数	I 計画を大 回 幅に下回 っている	II 計画を十 分に実施 できない	III 計画を順 調に実施 している	IV 計画を上 回って実 施している	V 計画を大 回 幅に上回 っている
施設設備の整備等	8	9	0	0	9	0	0
安全管理等	6	6	0	0	6	0	0
人権	4	4	0	0	4	0	0
合計	18	19	0	0	19	0	0

(2) 評価にあたっての意見、指摘等

○

3-5 「大学の教育研究等の質の向上」に関する大項目評価

(1) 進捗状況の確認結果

- 「大学の教育研究等の質の向上」に関する113の小項目について、進捗状況をチェックしたところ、教育、研究及び社会貢献のいずれの分野においても、全体的に計画どおり進捗しており、教育研究活動が普及に行われるとともに、その質的向上が図られていることを確認した。特に、次の点については、計画を上回る進捗があったことを確認した。
 - ・ 教育研究分野では、国プロジェクトや文部科学省の教育補助金やその他の国プロジェクトについて、昨年度を上回る実績で採択されたほか、過去採択されたプロジェクトが文部科学省の中間評価において最高ランクの「S」評価を受けるなど、年度計画を上回る進捗があった。
 - ・ 地域社会貢献の分野では、民間企業等との共同研究、受託研究や特許取得などの産学官連携の取組みのほか、府民ニーズを踏まえた多様な公開講座を実施するなど、年度計画の目標を上回る実績があった。

(参考) 17年度：計画どおりの進捗を確認、18年度：計画どおりの進捗を確認、19年度：計画どおりの進捗を確認、20年度：計画どおりの進捗を確認、21年度：計画どおりの進捗を確認

<進捗状況の確認にあたって考慮した事項>

①特筆すべき進捗状況

- 年度計画の予定を上回る進捗があった取組み、年度計画の目標値を上回る実績があった取組み等、進捗状況の確認にあたって考慮した項目は次のとおりである。

(年度計画の予定を上回る進捗があったもの)

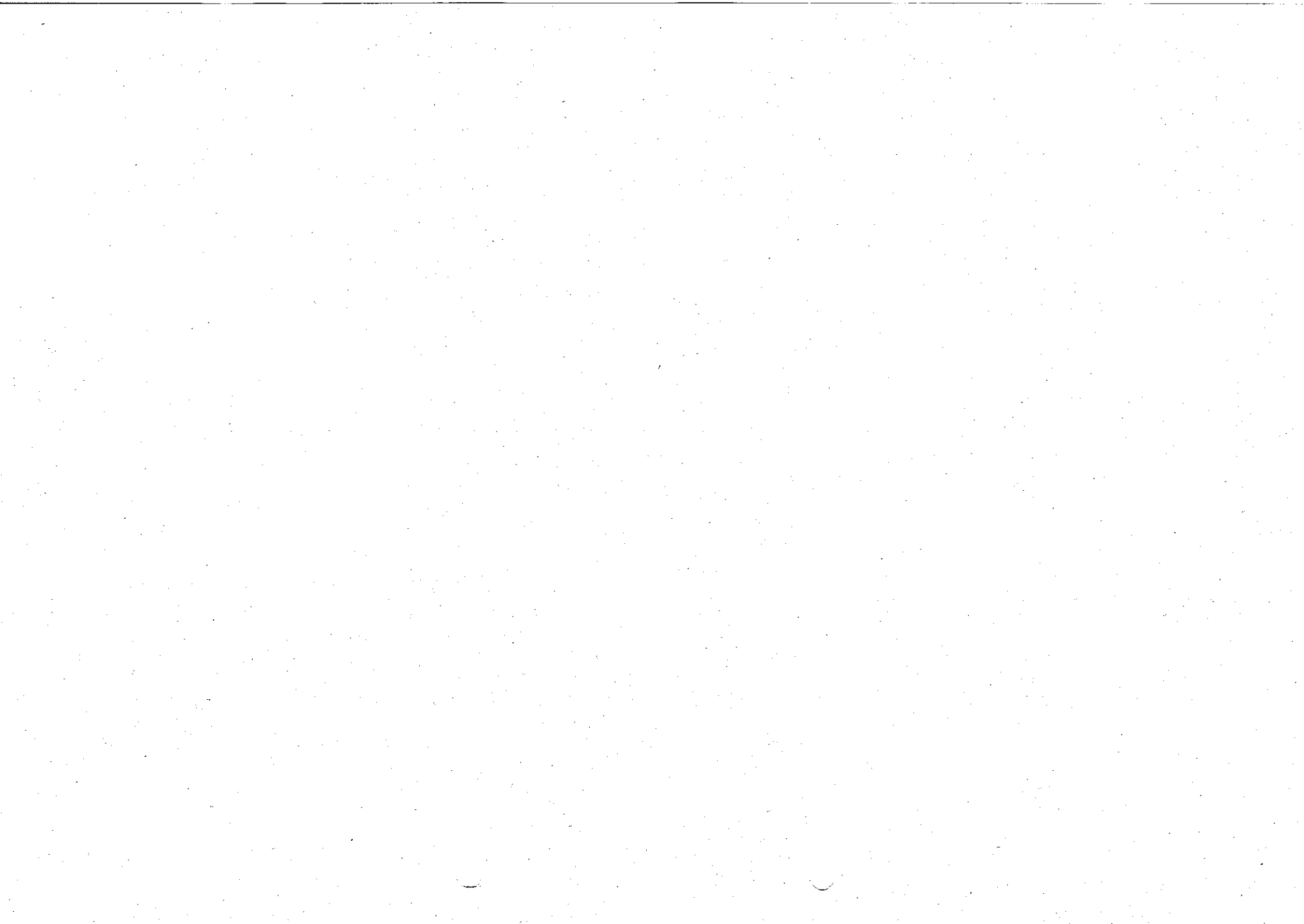
- ・ 国プロジェクト等の件数が昨年度を大きく上回る実績をあげている。
- ・ 連携企業の工場敷地内にエコロジック研究所を開設し、環境問題の取組み等を推進するとともに、EV開発研究センターの開設や植物工場研究センターの整備とそれぞれのコンソーシアムの会員募集を行った。
- ・ 文部科学省の「地域の科学舎推進事業（地域活動支援）」「大学教育・学生支援推進事業 大学教育推進プログラム」「大学生の就業力育成支援事業」「女性研究者支援モデル育成」 「看護職員確保対策特別事業」「口蹄疫等家畜伝染病に対応した獣医師育成環境の整備」（2事業）の7事業が、22年度新規採択された。
- ・ これまで文部科学省等に採択された国プロジェクト研究を推進し、「地域の大学からナノ科学・材料人材育成拠点」「地域・産業牽引型高度人材育成プログラム」は、平成22年度の文部科学省の中間評価において最高ランクの「S」評価を受けた。
- ・ 民間企業と地域貢献パートナー協定を締結し、地域住民の健康づくりを支援する商品を開発、販売した。
- ・ 府民と専門家が同じ目線でコミュニケーションする場を提供するため、サイエンスカフェを7回開催し、154名が参加した。
- ・ 新たに学長指定の4研究所「EV開発研究センター」「機能性有機開発研究センター」「宇宙科学技術研究センター」「太陽光利用材料開発研究センター」を開設し、社会ニーズに対応したトヨタ型の研究を推進した。
- ・ 学生の就職支援として職業意識を育成するため、インターシップを積極的に推進するとともに、キャリア教育のカリキュラムを検討し、23年度にカリキュラム化した。

(年度計画の目標値を上回る実績があったもの)

- ・ 民間企業等との共同研究件数を計画(300件)を上回る350件、委託研究についても157件と計画(150件)を上回った。
- ・ 総合教育研究機構のエクステンションセンターにおいて、府民ニーズを踏まえた公開講座などを、目標46講座を大幅に上回る76講座実施した。
- ・ 知的財産の特許化を推進し、特許出願件数については計画(100件)を大幅に上回る152件、特許取得件数累計についても89件(海外特許を含む)と計画(65件)を上回った。

(2) 進捗状況の確認にあたっての意見、指摘等

- 国のプロジェクト研究の採択件数の増加は、研究に対する客観的評価として、大学の研究の質の高さが伺える。
- 高次連携の取組みをはじめとして、取組みによる効果が大事であり、今後は戦略性を考えるべきである。
- 特許出願については、件数を重視するとコストパフォーマンスが悪くなること懸念されるため、今後、件数より「質」の担保が必要である。



【法人化後の業務改革の概要】

運営体制	<p>・法人化に伴う役員主導型運営への変更で意思決定が迅速化。理事長のトップマネジメントのもと、大学独自の自律的な運営方針の決定が可能となった。(役員会、教育研究会議、経営会議)</p> <p>・理事の適切な事務分担。民間出身理事も役員に登用。(6名のうち2名。理事長含む)</p> <p>・教育研究予算のトップマネジメントによる配分やその活用を図るため、基盤研究費申請制度や学長裁量経費、部局長裁量経費の導入を図った。学長裁量経費では、資源循環工学研究所やエコロジー研究所など全学的なプロジェクトの推進や研究業績の反映や若手研究者の支援研究費の配分、海外の大学等との連携強化への対応など機動的な予算の活用を図った。</p>
<p>戦略的・重点的な予算配分 (学長裁量経費等の導入)</p>	<p>・多様な採用形態等による人件費の削減</p> <p>業務の効率的運営を図るため、業務内容に応じて、定型的業務のアウトソーシングや人材派遣、契約職員等を活用し、人件費の圧縮を図った。</p> <p>・自律的運営と専門的人材の確保に向けた法人職員の独自採用の拡大</p> <p>法人独自の職員採用により、法人の自律的な運営を図るとともに、大学の専門的部門を強化するため、民間人材・ノウハウを活用した社会人採用を導入した。</p> <p>法人職員の採用拡大 17年度当初0人⇒22年度当初41人⇒23年度当初116人</p> <p>社会人採用 平成22年度試験実施⇒23年度当初12人</p> <p>・教員の任期制の導入による教育研究活動の活性化</p> <p>・教職員組織のスリム化</p> <p>人件費及び管理的経費の削減</p> <p>17年度 12,173百万円 ⇒ 22年度 10,873百万円 (10.7%減)</p> <p>教員数 17年度当初 817人 ⇒ 22年度当初 708人</p> <p>職員数 17年度当初 276人 ⇒ 22年度当初 211人</p>
<p>人事制度</p>	<p>企業会計原則のもと、自律的な法人運営を目指して、運営費交付金への依存度の引き下げ、自己資金(外部研究資金獲得や入学検定料の見直しなど)の着実な増加を図った。また、法人の経営努力による目的積立金を活用し、実験実習機器の更新、電子ジャーナルのバックアップや印刷購入や貴重図書のリジタル化のほか、エレベーター整備、トイレ改修などの教育施設や学生厚生施設の整備、教育研究環境の充実を図った。</p> <p>運営費交付金の減少</p> <p>17年度 12,704百万円⇒22年度 10,184百万円 (2,520百万円19.8%減)</p> <p>運営費交付金比率(施設整備補助金、目的積立金、特殊要因(植物工場建設費補助)を除く)</p> <p>17年度 64.5%⇒22年度 56.4%</p> <p>外部研究資金獲得額の増加</p> <p>17年度 2,033百万円⇒22年度 3,333百万円 (1,300百万円63.9%増)</p>
<p>財務内容</p>	<p>リエゾンオフィス、シーズ育成オフィス、大阪市立大学との産学官連携共同オフィスに産学官連携コーナーを配置し、技術移転の促進、企業からの技術相談、及び外部研究資金の獲得支援など幅広く産学官連携活動を行った。</p>
<p>知的財産体制の整備</p>	<p>知的財産マネジメントオフィスの設置により、学内の知的財産の一元的な管理・活用を行う知的財産体制の整備が図られた。</p>
<p>外部研究資金獲得策の充実 (立替制度の導入)</p>	<p>科研費等の外部研究費について、国等からの資金交付前においても研究に着手できるよう法人が研究資金を立替える制度を導入し、円滑な研究の推進に寄与し、獲得件数の増加を図った。</p>
<p>外部資金の間接経費の取扱い見直し</p>	<p>受託・共同研究や科研費等の間接経費について、更なる外部資金の獲得に向けたインセンティブへの活用、コーナーオフィスの配置、新たな補助金獲得につながる取組みへの支援など、法人全体の戦略的運営に活用した。</p>

新たな事業スキームの確立	特別目的会社(SPC)やCM(建築プロジェクト)会社の活用により、民間ノウハウによる建設事業コストの削減と資金需要の平準化を図り、りんくうシティの整備や中百舌鳥シティ内の学舎整備(新築3棟及び耐震改修等)を実施した。
業務改善の取組み(業務改善推進本部の設置)	全学的な業務改善推進本部を設置し、第1次業務改善推進計画(3カ年)を策定。「歳出削減方策」・「収入増方策」・「効率的な業務執行体制、学生サービスの向上」の3分野76項目を定め、コピー機の全学一括契約や光熱水費の削減などの経費削減、獣医臨床センターの新たな診療項目設定による診療報酬の収入増、図書館の利用時間の延長による学生サービスの向上などに取り組んだ。

【教育研究、社会貢献等の取組み成果について】

- 以上のような業務改革に取り組みながら、平成21年度に実施した(独)大学評価・学位授与機構の認証評価においては、大学機関別認証評価、選択的評価事項A「研究活動に係る状況」は、ともに、高い評価を得た。
大学機関別認証評価については、「教員及び教育支援者」「学生の受入」「教育内容及び方法」「教育の成果」等11の評価基準について「基準を満たしている」と評価。
選択的評価事項A「研究活動に係る状況」については、「目的の達成度が良好である」(4段階評価の上から2番目)との評価。
- また、平成21年1月に、法人化後の最初の学部卒業予定者及び大学院修了予定者を対象に、教育成果に関するアンケート調査を実施した。(回答率はそれぞれ76%及び77%)
学部卒業予定者への「入学した時点と比べて、大学での学習を通じて、能力等はどのように変化したか」に対するアンケート結果は、「幅広い知識」や「専門分野の知識」「主体性」「コミュニケーション」「課題解決力」「論理的思考力」の各項で80%以上から能力が増進したとの回答を得ている。(一方、「市民としての責任感」及び「語学力」についての能力が増進したと回答したのは50%以下となった。)大学の修了予定者に対する質問項目「入学した時点と比べて、大学での学習を通じて、能力等はどのように変化したか」に対する回答は、研究科により異なっているが、理系の3研究科では「専門分野の知識を深めた」「基礎的解決能力を培うことができた」等に対して80%以上から肯定的な回答を得ている。なお、認証評価においても、この点について「教育の成果や効果が上がっていると判断する。」と評価された。
- また、認証評価においては、教育成果の一つの指標と考えられる「国家資格試験合格率」や「就職率」について高い率を維持していることや大学院生、特に理系研究科の学生が国内外の学会や学術雑誌で多く発表(平成20年度学会発表2,717件、論文発表996件)し、学会賞受賞など高く評価されていることから、「教育の成果や効果が上がっていると判断する。」とされた。
- 研究活動については、学術論文数や特許出願件数等から「研究活動が活発に行われていると判断する」と、また、国内外の学術賞等の受賞や外部研究資金の獲得状況、特許取得件数、国プロジェクトの採択状況等から「研究の質が確保されていると判断する」とそれぞれ認証評価において評価された。なお、JST(独)科学技術振興機構)の地域イノベーション創出総合支援事業「シニア発掘試験」の採択件数について、平成21年度に全国5位となったことも触れられている。
- このほか、地域貢献度の成果を表す一つの指標として、地域貢献体制の充実度、学生のインターンシップ、産学官連携、公開講座などの実績に基づいた「地域貢献度」ランキング(日経グローバル)においては、2007年当時の61位から2009年4位(2010年10位)まで順位を上げてきたところ。
- 教育研究、社会貢献等について、その質の向上に向け、常に努めており、その成果が出ているものと考え